

第二十四回国会
衆議院
商工委員会議録 第二十四号

(五七五)

昭和三十一年四月十七日(火曜日)
午後三時三十二分開議

出席委員

委員長 神田 博君

理事小笠 公韶君

理事久雄君

理事鹿野

彦吉君

理事小平

久雄君

理事筆本

一雄君

理事長谷川四郎君

理事中崎

敏君

理事永井勝次郎君

秋田 大助君

阿左美廣治君

大倉 三郎君

菅 太郎君

菅野和太郎君

椎名悦三郎君

篠田 弘作君

島村 一郎君

鈴木周次郎君

田中 角榮君

淵上房太郎君

前田 正男君

伊藤卯四郎君

野田 武夫君

佐々木良作君

多賀谷真穂君

田中 利勝君

帆足 計君

松尾トシ子君

松平 忠久君

出席國務大臣

通商産業大臣

出席政府委員

公正取引委員

員会委員長

横田 正俊君

石橋 達山君

坂根 哲夫君

正田信義君

岩武 照彦君

総理府事務官(公務局長)

通商産業事務官(大臣官房長)

官企事業局長

德永 久次君

委員外の出席者

専門員

越田 清七君

四月十六日

日本製鉄株式会社法廃止法の一部を改正する法律案(内閣提出第八八号)

(參議院送付)

の審査を本委員会に付託された。

本日の会議に付した案件

百貨店法案(永井勝次郎君外十二名

提出、衆法第三弐)の撤回許可に関する件

百貨店法案(内閣提出第七〇号)

○神田委員長 これより会議を開きます。

この際お詫びいたします。永井勝次

郎君外十二名提出の百貨店法案は、発

議者の全員から議長あて撤回の請求が

ありました。本案はすでに本委員会の

議題となつておりますので、これを撤

回するには衆議院規則第三十六条によ

りまして、委員会の許可を要するので

あります。つきましては、本案の撤回

を許可するに御異議ありませんか。

「異議なし」と呼ぶ者あり

○神田委員長 御異議なしと認めま

す。よつて撤回は許可するに決しました。

○神田委員長 内閣提出にかかる百貨

店法案を議題といたし、審査を進めま

す。

ただいま本案に対し、小笠公韶君よ

り自由民主党及び日本社会党の共同提

案にかかる修正案が提出されました。

この際提出者の趣旨説明を求めます。

小笠公韶君。

百貨店法案に対する修正案
百貨店法案の一部を次のようにより修
正する。

第五条第三項中「商工会議所の意

見」の下に「並びに通商産業省令で定

められた事業者又はその団体及び参

考人の意見」を加える。

第二十条中「六月以下の懲役若し

くは百万円以下の罰金に処し、又は

これを併科する。」を「百万円以下の

罰金に処する。」に改める。

第二十四条中「罰金刑」を「刑」に改

めましたのは、字句の整理の結果であ
ります。

以上申し上げましたような三点の修
正動議を提出いたしました次第であります。

簡単でありますが、以上修正案の理
由を御説明申し上げた次第であります。

○神田委員長 本修正案に対する質疑
があればこれを許します。——なけれ
ば、百貨店法案並びにこれに対する修
正案を一括して討論に付します。討論
罰金に処する。」に改める。

第二十四条中「罰金刑」を「刑」に改
めます。

○小笠委員 ただいま議題になってお
ります百貨店法案に對しまして、私は
自由民主党及び日本社会党を代表いた
しまして、修正の動議を提出いたした
いと考えるのであります。

百貨店法案の一部を次のようにより修
正する。

第五条第三項中「商工会議所の意
見」の下に「並びに通商産業省令で定
められた事業者又はその団体及び参
考人の意見」を加える。

第二十条の罰則規定につきましては、
これら経済立法におきます罰則事
例におきましては、体刑と罰金刑の併
科をするのが多くの事例であります
が、中には罰金刑のみとする立法例も
ないではないであります。本百貨店
法案におきましては、二十条の罰則を
受くべき対象が相当大きな企業者でも
ありますので、この際体刑を科するこ
とをやめて、罰金刑のみにすることが
かえつて適當ではないかと考えるので
あります。そういうような趣旨から体
刑をやめまして、罰金刑にするという
ことにいたしましたのであります。

二十四条の「罰金刑」を「刑」に改
めましたのは、字句の整理の結果であ
ります。

以上申しあげましたような三点の修
正動議を提出いたしました次第であります。

○神田委員長 本修正案に対する質疑
があればこれを許します。——なけれ
ば、百貨店法案並びにこれに対する修
正案を一括して討論に付します。討論
罰金に処する。」に改める。

第二十四条中「罰金刑」を「刑」に改
めます。

○小笠委員 ただいま議題となり
ました百貨店法案に對する小笠君の提
案による修正案を除いた原案並びに修
正案に対して、全面的に賛成の意を表
したいと存ずるのであります。

終戦後十一年間ににおける百貨店並び
に小売商店の営業の現状を見ますと、資
金に恵まれた百貨店は、全く際限のな
い発展をいたしておりますのに反し
て、資金に恵まれないところの小売商
店は、日々日に凋落いたつるのであ
ります。もしこの現状を放任しておき
ますならば、日本全体の正常な経済の
発展はおよそ期しがたいのみならず、
あるいは不測の混乱を免れない大き
な禍根を残しておるのであります。

よつて私たちちは数年来この大きな相違
を来たしておるところの両者の関係
を、何らかの方法において調整しなけ
れば相ならぬ、そのためには百貨店法
を制定することが不可欠の問題である
といふに感じておったのであります。

ですが、いろいろの事情から今日まで延びております。しかしながら、時目的には非常におそいうらみがありますけれども、とにかくにも百貨店法案がここまでこぎつけましたことは、日本経済の前途を考えた場合、私たちは無条件にこれを賛成いたしたいと存ずるのあります。同時に百貨店法の運用は、事実上非常に困難な点が多くあると思いますが、通産当局は本法の立案の趣旨をよく体得されて、いやしくも趣旨に反するような行為のないことを私は特に要望いたす次第であります。けれども憲法のいわゆる自由という点から見ますと、本法案は決して好ましい法案ではありません。従つて政府におきましては、一方においてはこれら小売業者の振興のために格段の努力を今後も続けて、なるべく短かい期間において本法案が必要のない環境を持つて、くように努力され、そして自由を抑圧するところの本案は、その期に及んだならば廃案にするということを日途として、せっかく努力されんことを切に希望いたしまして、賛成の討論にかえたいと存ずるのであります。

通りであります。それが最終日において砂糖法案等とからんでこれが審議未了、廃案になつたことは、まことに遺憾のきわみであります。このことあるを予想いたしまして、百貨店業者の方はどんどんと新築、改築をいたしておりますことも御承知の通りであり、昨年一年間を見ましても、その増築面積は十萬平方メートルと言われ、従来に比べて約六割の増築計画が持たれていると言われております。この際におきましたて、われわれはあくまでわが党の提出いたしましたところの社会党案が、より完備せられたものであり、中小企業の育成保護のためにより整備せられたものであるということを確信いたしており完備せられたものであり、中小企業の育成保護のためにより整備せられたものであるということを確信いたしましたのであります。今われわれがこの案を強く主張いたしました場合には、今国会においてもまた百貨店法がスムーズに成立しないというような運命に立ち至るならば、これまた中小企業者に及ぼす影響も大きいと思いまして、われわれとしては心からではございませんが、この修正案に賛成をいたしまして、まず一応百貨店法を制定したい、こういう気持でございます。これはなぜかと申しますと、先ほど申しましたように、百貨店業者の増築新築がどんどん行われている状態において、またも一国会百貨店法の制定がおくれるとするならば、やはり百貨店法制定の意義がなくなるのではないか。このようにも考えられますので、とりあえず百貨店法を作つておいて、完備しない点は逐次完備していく方がいい、このように考えて賛成をいたしたわけでございます。先ほど委員長の発議によりまして、社会党案を撤回して本案に賛成することを決定いたしました際

おけるわが社会党の委員の心中をお察し願いたいと思います。〔政岡〕と呼ぶ者あり、泣いて馬謖を切ると申しますが、あくまでもわれわれが是なりと信じている百貨店法を成立させたいと思いますが、この際百貨店法制定の強い熱意を持つおられる中小企業者の方々の気持もよくわかりますので、ただいまどなたかのやじにもありました、政岡の気持とも申しますが、わざわざ自分たちが育てようとして、自分たちの生んだ子供を殺して、他人の子供をここに育て上げたという気持をお察し願いたいと思います。(拍手)

つきましては、先日私が通産大臣に質問した際に通産大臣は、百貨店法が通つたからといって直ちに中小小売業者が救われるものでない、こういう御答弁をなされたのであります。このことはよく通産大臣おわかりのことでありますので、どうぞそういう気持を持つて、百貨店法ができましても、それに伴ういろいろの施設を中小企業振興のために作つていただき、また考えていただきたいと思うわけでござります。

最後に私この際一言申し上げておきたいのは、この修正案の両院の間に修正意見の交換の際に、一部の官僚の方からとやかくの意見が出たということです。私は、国会において立法をし、これを修正をし、いろいろすることはわれわれの権限に属していると考えております。それに対して、われわれが作ったことについてどうかといふ質問でもすれば意見を述べるのはともかくとして、その折衝中においてとやかく意見を述べることは、はなはだ私

は遺憾だと思します。そういう考え方を持つておられる官僚がいる限りは、なお一そう強い法律を必要とするのであります。先ほど申しましたような理由によりまして、ともかく生もう。こういう気持で本修正案に賛成をいたしました。

○神田委員長 これにて討論は終局いたしました。

次に採決に入りますが、まず百貨店法案に対する修正案について採決いたします。本修正案に賛成の諸君の起立を求めます。

〔総員起立〕

○神田委員長 起立総員。よって本修正案は可決せられました。

次に修正部分を除いた原案について採決いたします。これに賛成の諸君の起立を求めます。

〔総員起立〕

○神田委員長 起立総員。よって本案は小笠公韶君提出の修正案の通り修正議決すべきものと決しました。

ただいま松尾トシ子君より自由民主党及び日本社会党共同提案にかかる本案に対する附帯決議案が提出されました。まず提出者より趣旨の説明を求めます。松尾トシ子君。

○松尾委員 ただいま本委員会を通していたしました百貨店法に対しまして、両党共同提案で附帯決議を提出いたしました。案文を朗読いたします。

百貨店法案に対する附帯決議 最近における百貨店業の異常な進出は、小売業者の公正な競争を阻害し、中小小売業を圧迫し、その経営を困難に陥らしめている。

政府は、本法の運用に当つては、

記事項につき、善処せられたい。左開業又は店舗拡張等の制限の外、他の事項につきましては委員会の経費をもとに、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の規定による不公正競争の取締りを充分に活用し、両々相俟つて、遺憾なき行政措置を講ずること。

政府は、右のため、公正取引委員会の活動を、積極的ならしめるよう、必要な措置を講ずること。

二、政府は、国、地方公共団体及び公共企業体の所有する土地又は施設を利用して、百貨店業を営むことを、原則として許可しないことと。但し、地方都市等において、中小小売業者に与える影響の少い場合は、この限りでない。

三、政府は、本法附則第三条の規定の運用については、本法制定の趣旨に鑑み、慎重に取扱うこと。

以上でございます。この趣旨については別に説明をする必要もないと思いまが、中小商工業者の保護につきましてすでに公取において独占禁止法の精神に基き、これを運用して活動しておられますけれども、最近の情勢を見ますと、公取委はだんだんと弱体化しておりますので、この際本法の施行を行なうことは申すまでもありません。それ見越してデパートの建設が非常に多く行われておりますが、点などは慎重に取り扱うことは申すまでもありません。そ

開業又は店舗拡張等の制限の如
記事項につき、善処せられた。

過にかんがみまして説明を省略いたしましたが、全員の御賛成のほどをお願いいたします。

○神田委員長 お詫びいたします。本案に松尾トシ子君御提案の通り附帯決議を付するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○神田委員長 御異議なしと認めます。よつて本案には松尾トシ子君御提案の通り附帯決議を付することに決しました。

この際通商産業大臣より発言を求められておりますので、これを許します。石橋通商産業大臣。

○石橋國務大臣 百貨店法が當委員会において、ことに社会党の非常な大局に立つた観点から、特に同党提案が撤回されまして、政府提案が修正の上ただいま可決されましたことを厚く御礼を申し上げますとともに、御同慶にたえません。なおただいま決定された附帯決議については、もちろん私どもも御趣旨に沿いまして運用をいたすつもりでございます。ただ先ほど社会党代表の賛成演説の中にもありましたように、小売商業——すべてそうであります、ことに小売商業は今までの歴史を見ましても、單に百貨店を抑えるというようなことだけでは、とてもこれは今後なかなかうまくいかないのであります。政府といたしましても何とか日本この多数の人口を収容する小売商業が育成され、これが相当の経済活動の行われるよう希望いたしまして、せいぜい努力いたすつもりでござります。しかしこれは政府だけの力でもいかぬと思います。どうぞ一つ各党こそ側面から小売商業者の健全な育成が行われるように、皆さんのお協力

下さらんことをあわせてお願ひいたしまして私のあいさつといたします。ありがとうございます。(拍手)

○神田委員長 お詫びいたします。本案に関する委員会報告書の作成につきましては委員長に御一任願いたいと存じますが、御異議ありませんか。

○神田委員長 御異議なしと認めざよう決定いたします。

本日はこれにて散会いたします。次会は明十八日午前十時より開会することにいたします。

午後三時五十二分散会

〔参考〕
百貨店法案(内閣提出)に関する報告書
〔別冊附録に掲載〕

昭和三十一年四月十九日印刷

昭和三十一年四月二十日發行

衆議院事務局

印刷者 大藏省印刷局